



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日

上場会社名 勤次郎株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4013 URL https://www.kinjiro-e.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 加村 光造
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 前畑 岳史 (TEL) 052-485-9300
 四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	2,873	13.6	412	39.7	408	40.4	258	31.0
2022年12月期第3四半期	2,530	2.2	295	47.6	290	49.5	197	52.6

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 255百万円(23.4%) 2022年12月期第3四半期 206百万円(57.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	26.58	—
2022年12月期第3四半期	19.94	—

(注) 2022年12月期第3四半期及び2023年12月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	12,676	8,881	70.1
2022年12月期	12,653	8,755	69.2

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 8,881百万円 2022年12月期 8,755百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	17.00	17.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	12.7	554	24.7	545	24.7	367	20.6	37.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期3Q	10,420,000株	2022年12月期	10,420,000株
2023年12月期3Q	671,405株	2022年12月期	701,953株
2023年12月期3Q	9,733,721株	2022年12月期3Q	9,907,512株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社のマーケットについては、いよいよ2024年4月には「働き方改革関連法」の適用猶予事業に対しても時間外上限規制が適用されるほか、労災認定基準に勤務間インターバルが追加されるなどの過重労働に対する指導強化への対応や、長時間労働者への健康指導など、お客様となる企業には、より一層きめ細かな労務管理が求められています。さらには、「人的資本」の考え方として、非財務情報の一つである「労働安全衛生」情報の開示が求められ、就業情報の有効活用、就業管理に付随する様々なニーズが増加しています。

少子高齢化と人生100年時代の到来、働く人のキャリア観の変化などにより、企業にとっては、事業環境の変化への対応と、企業価値の向上のために人的資本投資を行い、経営戦略に沿ったHRM（ヒューマン・リソース・マネジメント）による人材の確保・育成、組織の再編などがますます重要となっております。

このような状況にあって、当社が標榜する「働き方改革&健康経営」の推進は、社員の健康増進及び「ワーク・エンゲイジメント」向上による労働生産性の向上と組織の活性化をもたらし、結果的に企業の持続的発展に繋がる取組みとして一層注目されております。

以上のような状況の中、当第3四半期連結累計期間においては、当社グループの主力製品「Universal勤次郎」が、「勤次郎Enterprise」の次世代製品として本格的に売上に寄与してまいりました。「ヘルス×ライフ」と併せて、働きやすい組織・環境づくりと、社員の心身の健康づくりに貢献し、企業の「人的資本」への投資をサポートする「HRMソリューション」として、お客様から高い評価を受けております。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より新たに不動産賃貸事業を開始し、HRM事業及び不動産賃貸事業を報告セグメントとしており、前年同四半期連結累計期間との比較・分析は当該報告セグメントの区分に基づいて記載しております。また、不動産賃貸事業については、前年同四半期連結累計期間の実績がないため、比較情報を記載しておりません。

クラウド事業の販売は、市場ニーズが一段と高まっていることから、リカーリングレベニューであるクラウドライセンス売上は1,426,997千円（前年同期比15.3%増）を計上しており、引き続き安定した収益確保に貢献した結果、事業全体としては1,808,987千円（前年同期比14.5%増）となりました。

また、オンプレミス事業の販売については、クラウド契約に変更となった契約があったこと等により、事業全体としては918,968千円（前年同期比3.2%減）となりました。リカーリングレベニューであるプレミアムサポート売上についても、引き続き安定した収益確保に貢献しておりますが、426,612千円（前年同期比1.0%減）となりました。

これらの結果、HRM事業の売上高は2,727,955千円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益は356,064千円となりました。

また、不動産賃貸事業については、テナントからの賃料収入等により、売上高は227,111千円、セグメント利益は56,321千円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は2,873,715千円（前年同期比13.6%増）、営業利益は412,385千円（前年同期比39.7%増）、経常利益は408,245千円（前年同期比40.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は258,735千円（前年同期比31.0%増）となりました。

セグメント別、事業区分別の売上高は、下表のとおりです。

セグメントの名称	事業区分	金額（千円）	前年同期比（％）
HRM事業	クラウド事業	1,808,987	114.5
	オンプレミス事業	918,968	96.8
	小計	2,727,955	107.8
不動産賃貸事業	—	227,111	—
セグメント間の内部売上高	—	△81,350	—
合計		2,873,715	113.6

また、リカーリングレベニューの内訳は、下表のとおりです。

	売上区分	金額（千円）	割合（％）
リカーリングレベニュー	クラウドライセンス売上	1,426,997	52.3
	プレミアムサポート売上	426,612	15.6
	その他売上	14,673	0.5
合計		1,868,283	68.5

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ22,946千円増加し、12,676,056千円となりました。

そのうち、流動資産は前連結会計年度末に比べ317,153千円減少し、5,352,143千円となりました。これは主に、現金及び預金34,409千円の減少、受取手形及び売掛金64,552千円の減少、その他の流動資産218,307千円の減少があったこと等によるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ340,100千円増加し、7,323,913千円となりました。これは主に、ソフトウェア338,031千円の増加があったこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ103,428千円減少し、3,794,495千円となりました。

そのうち、流動負債は前連結会計年度末に比べ100,826千円増加し、1,177,448千円となりました。これは主に、賞与引当金80,718千円の増加、その他の流動負債146,245千円の増加があったほか、未払法人税等63,164千円の減少、資産除去債務49,000千円の減少があったこと等によるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ204,254千円減少し、2,617,047千円となりました。これは主に、長期借入金233,564千円の減少があったほか、資産除去債務34,677千円の増加があったこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ126,374千円増加し、8,881,560千円となりました。これは主に、四半期純利益258,735千円の計上、自己株式42,410千円の減少があったほか、剰余金の配当168,486千円があったこと等によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、2023年2月9日の決算短信で公表いたしました、通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,574,674	4,540,264
受取手形及び売掛金	694,352	629,800
棚卸資産	74,023	73,656
その他	328,699	110,391
貸倒引当金	△2,453	△1,970
流動資産合計	5,669,296	5,352,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,239,899	3,163,291
土地	2,377,534	2,384,084
その他(純額)	198,119	291,506
有形固定資産合計	5,815,552	5,838,883
無形固定資産		
ソフトウェア	411,682	749,714
ソフトウェア仮勘定	315,556	291,427
その他	10,069	9,731
無形固定資産合計	737,307	1,050,873
投資その他の資産		
投資有価証券	67,766	59,784
その他	364,406	375,592
貸倒引当金	△1,220	△1,220
投資その他の資産合計	430,952	434,156
固定資産合計	6,983,813	7,323,913
資産合計	12,653,110	12,676,056
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,677	37,906
1年内返済予定の長期借入金	269,592	269,592
未払法人税等	155,152	91,988
賞与引当金	—	80,718
前受収益	228,429	249,225
資産除去債務	49,000	—
その他	301,770	448,016
流動負債合計	1,076,622	1,177,448
固定負債		
長期借入金	2,530,251	2,296,687
退職給付に係る負債	130,411	135,194
資産除去債務	13,056	47,733
その他	147,583	137,431
固定負債合計	2,821,301	2,617,047
負債合計	3,897,923	3,794,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,099,300	4,099,300
資本剰余金	4,056,450	4,056,450
利益剰余金	1,819,608	1,906,990
自己株式	△1,230,064	△1,187,653
株主資本合計	8,745,294	8,875,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,345	△11,884
為替換算調整勘定	16,237	18,357
その他の包括利益累計額合計	9,892	6,473
純資産合計	8,755,186	8,881,560
負債純資産合計	12,653,110	12,676,056

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,530,110	2,873,715
売上原価	790,938	1,014,664
売上総利益	1,739,172	1,859,051
販売費及び一般管理費	1,444,005	1,446,665
営業利益	295,166	412,385
営業外収益		
受取利息	90	81
受取保証料	—	6,092
その他	794	3,950
営業外収益合計	884	10,124
営業外費用		
支払利息	143	9,472
その他	5,052	4,792
営業外費用合計	5,196	14,265
経常利益	290,854	408,245
税金等調整前四半期純利益	290,854	408,245
法人税等	93,289	149,509
四半期純利益	197,564	258,735
親会社株主に帰属する四半期純利益	197,564	258,735

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	197,564	258,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△5,538
為替換算調整勘定	9,355	2,120
その他の包括利益合計	9,355	△3,418
四半期包括利益	206,920	255,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	206,920	255,316

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは、HRM事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	HRM事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,727,955	145,760	2,873,715	—	2,873,715
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	81,350	81,350	△81,350	—
計	2,727,955	227,111	2,955,066	△81,350	2,873,715
セグメント利益	356,064	56,321	412,385	—	412,385

(注) セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、「HRM事業」を主要な事業としておりましたが、前第4四半期連結会計期間よりオフィス用賃貸物件の賃貸、及び管理業務を行う「不動産賃貸事業」を開始いたしました。これに伴い、報告セグメントを「HRM事業」及び「不動産賃貸事業」の2つの区分へ変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報を当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分方法により作成した情報については、「不動産賃貸事業」が前第4四半期連結会計期間より開始されたことから、開示を行っておりません。